

評価対象事業一覧(令和6年度当初予算)

委員会	会計	事業名称	所属名称	過去の評価 対象事業	抽出会派
総務市民	一般	人材育成事業費	人事課		心政富士
	一般	デジタルマーケティング推進事業費	デジタル戦略課		心政富士
	一般	選挙常時啓発事業費	選挙管理委員会事務局		無会派(未来の会)
	一般	交通安全教育推進事業費(高齢者運転 免許証返納支援)	市民安全課		民主ふじ
	一般	防犯まちづくり推進事業費(街頭防犯カ メラ設置、及び通学路防犯カメラ設置事 業費補助金)	市民安全課		草の根ふじ
	一般	薬物乱用防止事業費	市民安全課	H28	知行合一
	一般	防犯まちづくり推進事業費(通学路防犯 カメラ設置事業費補助金)	市民安全課		凜の会・公明党

令和6年度決算 議会評価対象事業

委員名 川窪 吉男
下田 良秀

【一般会計】

款	項	目	評 価 対 象 事 業 名
2	1	2	003_001 人材育成事業費
(選定理由) 少子高齢化や社会環境の変化から、人材も流動化してきている中で、市役所においても人材の確保はより重要になってきている。この変化を続ける社会環境の中で、魅力的な職場であることとしての要因として質の高い人材育成が行われスキルアップが可能であることも求められる。人材流失も起こっている中で、令和6年度は人材育成事業がニーズと実施された研修がマッチしていたのか、効率的かつ必要なことが行われているのかどうか検証する必要があると感じ選定した。また、2000人超の職員を抱える組織でありながら、この予算金額が妥当かどうかとも検証する必要があると考える。			

【一般会計】

款	項	目	評 価 対 象 事 業 名
2	1	19	002_002 デジタルマーケティング推進事業費
(選定理由) 近年では各自治体でデジタルマーケティングが推進され、PRや様々な事業を担っている。富士市で行われているデジタルマーケティングの具体的施策と費用対効果について評価の対象とする。また各自治体が厳しい財政状況や少子高齢化からデジタルマーケティングやPRに力を入れている中で、この金額で十分なのかという検証も必要と考える。			

令和6年度決算 議会評価対象事業

委員名 遠藤 盛正

【 会計】

款	項	目	評 価 対 象 事 業 名
			なし
(選定理由)			

【 会計】

款	項	目	評 価 対 象 事 業 名
(選定理由)			

令和6年度決算 議会評価対象事業

委員名 伊東 美加

【一般会計】

款	項	目	評 価 対 象 事 業 名
2	4	2	001_001 選挙常時啓発事業費
(選定理由) 民意を正確に反映させるため、市民一人ひとりの政治意識を高め、投票率の向上や公正の選挙の実現を目指す必要があるが、主権者教育、特に若年層向け啓発について、どのように実施されているか、またその効果を検証する必要があると考えるため。			

【 会 計 】

款	項	目	評 価 対 象 事 業 名
(選定理由)			

令和6年度決算 議会評価対象事業

委員名 佐藤 菊乃

【一般会計】

款	項	目	評 価 対 象 事 業 名
2	1	26	003_002 交通安全教育推進事業費(高齢者運転免許証返納支援)
(選定理由) 3つの事業があるが、その中から特に、高齢者運転免許証返納支援を取り上げたい。返納率の向上を図り、公共交通利用の推進を図る事が目的であれば、今の内容(5000円×5年分)について、知恵を出し合い、もう少し内容を充実させる事で、返納しても安心して移動ができる、充実したサポートを実現できるのではないのでしょうか。 例えば、もともとご夫婦でどちらか1人しか運転免許証を持っておらず、その唯一の免許証を返納した場合には、夫婦2人分の5000円×2名分×5年支給する。住所がグループホームなどになっている場合も、介護職員と共にお出かけをするために利用して欲しいと案内をする。通院を目的としたタクシー利用の場合は、介護タクシーも含めて、通院補助チケットの様なプラスを補助する事で、通院控えの心配を減らすなど。			

【 会計】

款	項	目	評 価 対 象 事 業 名
(選定理由)			

令和6年度決算 議会評価対象事業

委員名 小池 義治

【一般会計】

款	項	目	評 価 対 象 事 業 名
2	1	25	002_001 防犯まちづくり推進事業費(街頭防犯カメラ設置、及び通学路防犯カメラ設置事業費補助金)
(選定理由) この事業のうち、街頭防犯カメラ設置、及び通学路防犯カメラ設置事業費補助金について。 通学路防犯カメラ設置事業費補助金については、令和5年度実績で7地区10台にとどまっている。本市には26小学校区あることを鑑みれば、各地区で年間数か所ずつ増えていくペースが必要ではないか。設置が増えていない理由には、この補助金が使いずらく、設置費に対する補助はでるものの維持費や更新費には支出されないなどの問題があると思う。 例えば、大阪府箕面市(人口14万人)では、平成27年度に通学路に750台の防犯カメラを設置し、現在でも設置する自治会に対して、設置費だけでなく、電気代などの維持費に対しても補助している。通学路だけでなく、富士市内全体の防犯カメラ設置について、目標をたてて取り組んでいくべきと考える。			

【 会計】

款	項	目	評 価 対 象 事 業 名
(選定理由)			

令和6年度決算 議会評価対象事業

委員名 新家 大輔

【一般会計】

款	項	目	評 価 対 象 事 業 名
2	1	25	002_003 薬物乱用防止事業費
(選定理由)			
この事業うち薬物乱用防止事業費。若年層の間で大麻がまん延している。令和6年から中学1年にパンフレット開発をスタートしているが、SNSの利用による犯罪被害は大学生に多い。その対策について考える必要があると考える。			

【 会 計 】

款	項	目	評 価 対 象 事 業 名
(選定理由)			

令和6年度決算 議会評価対象事業

委員名 井出 晴美

【一般会計】

款	項	目	評 価 対 象 事 業 名
2	1	25	002_001 防犯まちづくり推進事業費（通学路防犯カメラ設置事業費補助金）
(選定理由) 「通学路防犯カメラ設置事業費補助金」として、本市ではカメラ設置の推進を進めているが、各自治会では手続きの煩雑さ、更新、修繕、維持費の自己負担から、申請しづらい状況となっている。安全なまちづくりのためにも設置数を増やす必要があり、設置のしやすい制度が必要と考える。			

【 会計】

款	項	目	評 価 対 象 事 業 名
(選定理由)			